

はじめに 2

第1章 ムルトダウンを防げなかった本当の理由——福島第一原子力発電所事故の核心 11

- 1.1 はじめに——何かが見逃されている 12
 - 1.2 事故は、どのように起こったか 27
 - 1.3 1号機は、どのように制御不能になったか 37
 - 1.4 3号機、次いで2号機は、どのように制御不能になったか 51
 - 1.5 5月15日の豹変 63
 - 1.6 日比野靖の証言 79
 - 1.7 J R 福知山線事故との類似性 95
 - 1.8 何が明らかになり、何を明らかにすべきか 105
 - 1.9 おわりに——新しい曙光に向かつて 114
- 付表1 東京電力株式会社から送付された原子力災害対策特別措置法第10条に基づく通報資料等の公表について 122
- 付表2 原子炉の水位、圧力容器(RPV)内の圧力、およびドライウエル(DW)内の圧力の経時変化 164

第2章

3.11に至るまでの日本の原子力安全規制 177

——国はなぜ「全交流電源喪失を考慮する必要はない」としたのか

- 2.1 事故を防げなかった国の安全規制 178
 - 2.2 すべて想定されていた 188
 - 2.3 国策民営体制——責任の所在が不明確 198
- 〔付論〕 原発事故原因の本質は「原子力」そのもの 217

第3章 日本の原子力政策——核兵器製造力とエネルギー自給を高速増殖炉に託す 225

- 3.1 核兵器製造のポテンシャルを保持する 228
 - 3.2 高速増殖炉によるエネルギー自給に固執 238
 - 3.3 核燃料サイクルと再処理 248
 - 3.4 放射性廃棄物の処分 262
 - 3.5 日本の原子力政策への提案 269
- 〔付論1〕「自給」という強迫概念 272
- 〔付論2〕濃縮、再処理、増殖 277
- 〔付論3〕再処理をめぐる日米攻防 281
- 〔付論4〕韓国と台湾の再処理への関心 284

第4章 原発が地域にもたらしたもの 287

- 4.1 米国—中央—地方—ムラ 289
- 4.2 原子力は雇用増と所得増をもたらす 294
- 4.3 原発依存症——原発なしには、立ち行かない経済 303
- 4.4 原発立地——近年は既設発電所敷地内の増設が主流 305
- 4.5 放射能被害 309
- 4.6 これからの原子力政策と原発立地地域の今後 321

第5章 風評被害を考える 327

- 5.1 風評の恐ろしさ 328
- 5.2 各種メディアの取り上げ方 336
- 5.3 打ち手としてのWall of Shame(恥辱の壁) 343
- 5.4 「検証屋」機能のトライアル 350
- 5.5 別の可視化装置 357
- 5.6 総論としての日本論 363
- 〔付論1〕言語の壁 370
- 〔付論2〕「恥辱の壁」に寄せられた「怪しい報道」の事例 372
- 〔付論3〕ソーシャルメディアの威力——外国人ジャーナリスト 川口ユディが経験したこと 375

第6章 電力事業における原子力発電の位置 379

- 6.1 そもそも発電コストパフォーマンス論 380
- 6.2 原子力発電のコスト 395
- 6.3 電気料金の決め方——総括原価方式 404
- 6.4 原子力損害賠償スキーム 407
- 6.5 発送配電分離 418
- 6.6 日本の人口減少とエネルギー需給 428
- 〔付論〕 民営だったはずが原発のせいで事実上の国営に 442

第7章 原発普及の今後 445

- 7.1 原発普及は先進国から新興国へ 447
- 7.2 原発の安全保障上の役割 461
- 7.3 新興国が電力の未来を決める 471

あとがき 480

参考文献 489

寄付者一覧 501